

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第58期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 グローブライド株式会社

【英訳名】 GLOBERIDE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 明 彦

【本店の所在の場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷 口 央 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷 口 央 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成21年3月	第55期 平成22年3月	第56期 平成23年3月	第57期 平成24年3月	第58期 平成25年3月
売上高 (百万円)	66,659	62,318	59,878	57,753	59,460
経常利益 (百万円)	1,500	981	921	1,941	2,446
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,209	294	215	1,457	1,992
包括利益 (百万円)	-	-	592	1,471	3,824
純資産額 (百万円)	4,668	5,277	4,337	5,684	9,120
総資産額 (百万円)	56,001	52,256	50,469	47,846	52,917
1株当たり純資産額 (円)	38.62	45.83	37.68	49.42	79.44
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	9.92	2.56	1.87	12.66	17.33
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.9	10.1	8.6	11.9	17.2
自己資本利益率 (%)	14.9	6.1	4.5	29.1	26.9
株価収益率 (倍)	-	46.1	50.8	8.1	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,874	4,419	2,143	3,832	2,793
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,988	2,067	935	1,321	1,851
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,005	3,230	1,972	3,317	200
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,549	4,968	4,034	3,168	4,242
従業員数 (名)	4,134	4,189	4,851	4,400	4,383
(外、平均臨時雇用者数)	(925)	(820)	(835)	(764)	(798)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期とも潜在株式がない(また、第54期は1株当たり当期純損失を計上している)ため、記載しておりません。

3 第54期の株価収益率は、当期純損失となったため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	39,116	34,557	32,689	32,196	31,909
経常利益 (百万円)	1,511	634	610	1,513	1,382
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	743	407	573	1,337	782
資本金 (百万円)	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184
発行済株式総数 (株)	133,174,723	133,174,723	120,000,000	120,000,000	120,000,000
純資産額 (百万円)	7,860	8,420	8,697	10,261	11,645
総資産額 (百万円)	49,381	47,393	45,955	44,728	46,060
1株当たり純資産額 (円)	68.21	73.13	75.54	89.21	101.26
1株当たり配当額 (円)	5.00	3.00	1.00	2.50	3.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	6.09	3.54	4.98	11.63	6.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.9	17.8	18.9	22.9	25.3
自己資本利益率 (%)	7.3	5.0	6.7	14.1	7.1
株価収益率 (倍)	-	33.4	19.1	8.9	17.9
配当性向 (%)	-	84.85	20.09	21.49	44.12
従業員数 (名)	642	640	631	624	622
(外、平均臨時雇用者数)	(188)	(165)	(160)	(154)	(152)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期とも潜在株式がない(また、第54期は1株当たり当期純損失を計上している)ため、記載しておりません。

3 第54期の株価収益率は、当期純損失となったため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

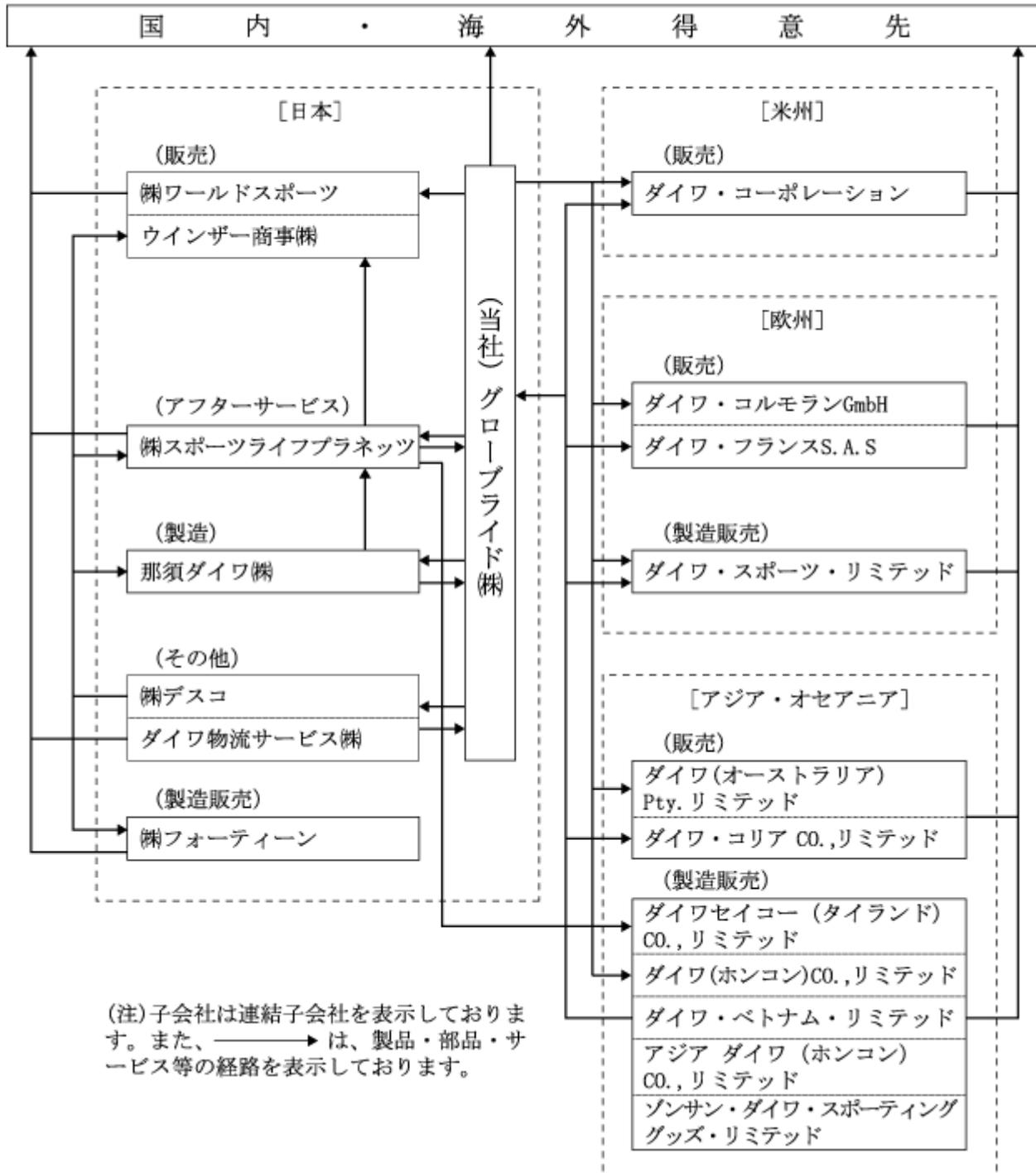
昭和33年 7月	資本金200万円をもって東京都中野区大和町に輸出用釣用品の製造販売及びスポーツ用品の製造販売を行う目的で大和精工株式会社を設立
昭和35年 5月	東京都北多摩郡久留米町前沢(現・東京都東久留米市前沢)(現在地)にリール生産工場を新設
昭和37年 5月	現在地に本店移転
昭和39年 3月	ロッド生産工場を現在地に新設
昭和41年 1月	株式の額面金額500円を50円に変更するため、関係会社である大和精工株式会社(資本金15万円、昭和20年12月設立、東京都中野区城山町26)に吸収合併される
10月	米国ロサンゼルスに全額出資でダイワ・コーポレーション(釣用品、スポーツ用品の販売)を設立(現・連結子会社)
昭和44年 5月	商号を「ダイワ精工株式会社」に変更
昭和45年 1月	広島県安芸郡矢野町にリール生産工場を新設(平成12年3月に本会社に統廃合)
8月	栃木県那須郡烏山町にロッド生産工場を新設(平成12年3月に本会社に統廃合)
10月	東京証券取引所市場第2部上場
昭和46年 2月	中華民国高雄市にダイワ(台湾)コーポレーション(釣用品の製造販売)を設立(平成19年12月清算)
8月	東京都東久留米市にダイワゴルフ株式会社(スポーツ用品の製造販売)を設立(平成7年4月ダイワ精工(株)に吸収合併)
昭和47年 1月	ゴルフ事業に進出
昭和48年 2月	豪州シドニー市にダイワ・ホワイトホールPty.リミテッド(昭和56年7月、ダイワ(オーストラリア)Pty.リミテッドに社名変更)(釣用品、スポーツ用品の販売)を設立(現・連結子会社)
昭和51年 1月	東京証券取引所市場第1部上場
昭和52年 7月	英国スコットランド、ウィッシュー市にダイワ・スポーツ・リミテッド(釣用品、スポーツ用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
昭和55年 2月	福岡市博多区所在の釣具の小売業、株式会社フィッシング・ナカムラ(平成元年3月、株式会社フィッシングワールドに社名変更)の株式を100%取得(平成24年3月(株)ワールドスポーツに吸収合併)
4月	テニス事業に進出
11月	栃木県那須郡黒羽町に那須ダイワ株式会社(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
昭和59年10月	フランス、ルアン市にダイワ・フランスS.A.(平成16年6月、ダイワ・フランスS.A.S.に変更)(釣用品、スポーツ用品の販売)を設立(現・連結子会社)
同月	情報機器事業に進出
昭和60年 8月	東京都東久留米市にダイワ総合サービス株式会社(平成8年9月、株式会社デスコに社名変更)(福利厚生サービス)を設立(現・連結子会社)
12月	東京都江戸川区所在の釣具の小売業、株式会社大八木商店(平成3年6月、株式会社ワールドスポーツに社名変更)の株式を100%取得(現・連結子会社)
平成2年 4月	ドイツ、グローベンツェル市にコルモラン社と合併でダイワ・コルモランGmbHを設立(釣用品、スポーツ用品の販売)
平成3年 6月	サイクルスポーツ事業に進出
7月	山梨県北巨摩郡須玉町にゴルフ場を開設し、スポーツ施設運営事業に進出
平成7年 5月	長野県南安曇郡豊科町に信州ダイワ株式会社(スポーツ用品の製造販売)を設立(平成17年11月清算)
6月	タイ、バンコク市にダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
平成16年 1月	中華人民共和国香港特別行政区にダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
3月	株式会社ピンテージ(ゴルフ場運営)の株式を売却し、スポーツ施設運営事業より撤退
平成17年 4月	大韓民国京畿道坡州市にダイワセイコー・コリア Co.,リミテッド(釣用品の販売、平成23年4月、ダイワ・コリア Co.,リミテッドに社名変更)を設立(現・連結子会社)
8月	東京都町田市所在の釣具の小売業、株式会社キャストイングの株式を追加取得(平成24年2月(株)ワールドスポーツに吸収合併)
9月	ベトナム、ダナン市にダイワ・ベトナム・リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
平成19年 4月	ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッドが、英領ケイマン諸島、ジョージタウン市のダーシェン・インク(釣用品の製造販売)の株式を100%取得(平成23年12月清算)
平成20年 4月	神奈川県横浜市所在のスポーツ用品の小売業、ウインザー商事株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
7月	東京都立川市に(株)スポーツライフプラネット(釣用品の部品販売及び修理)を設立(現・連結子会社)
10月	群馬県高崎市所在のゴルフクラブの製造販売業、株式会社フォーティーンの全株式を取得(現・連結子会社)
平成21年10月	商号を「グローブライド株式会社」に変更
11月	ダイワ・コルモランGmbHの株式を追加取得し100%子会社化(釣用品、スポーツ用品の販売)(現・連結子会社)
平成22年11月	中華人民共和国香港特別行政区にアジア ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
平成25年 3月	東京都羽村市所在の倉庫荷役業、ダイワ物流サービス株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社25社で構成され、主にスポーツ用品関連事業を展開しております。当社グループの事業に係わる主な会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の4地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 〔日本〕 用品の製造及び販売を行う当社と㈱フォーティーン、用品の販売を行う㈱ワールドスポーツ、ウインザー商事㈱、部品の販売及び用品の修理を行う㈱スポーツライフプラネット及び用品の製造を行う那須ダイワ㈱があります。その他、福利厚生事業を行う㈱デスコ、倉庫荷役業務を行うダイワ物流サービス㈱があります。
- 〔米州〕 用品の販売を行うダイワ・コーポレーションがあります。
- 〔欧州〕 用品の製造及び販売を行うダイワ・スポーツ・リミテッド及び用品の販売を行うダイワ・フランスS.A.S.、ダイワ・コルモランGmbHがあります。
- 〔アジア・オセアニア〕 用品の製造販売を行うダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド、ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド、ダイワ・ベトナム・リミテッド、アジア ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド及びゾンサン・ダイワ・スポーツンググッズ・リミテッド、用品の販売を行うダイワ(オーストラリア)Pty.リミテッド、ダイワ・コリア Co.,リミテッドがあります。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ダイワ・ コーポレーション 1	米国 カリフォルニア州 サイプレス市	千米ドル 17,633	釣用品の 販売	100.0	北米地域における当社グループ の販売を行っております。 役員の兼任有(1名)
ダイワセイコー (タイランド) Co., リミテッド 1	タイ バンコク市	千タイバーツ 100,000	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造販売しており ます。 役員の兼任有(1名)
ダイワ・スポーツ・ リミテッド 1	英国 スコットランド ウィショー市	千英ポンド 3,000	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造し、欧州地域 における当社グループの販売を 行っております。 役員の兼任有(1名)
ダイワ(ホンコン) Co., リミテッド 1	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 135,720	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造販売しており ます。 役員の兼任有(2名)
ダイワ・ベトナム・ リミテッド 1	ベトナム ダナン市	千米ドル 45,000	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造販売しており ます。
アジア ダイワ (ホンコン) Co., リミテッド 1	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 62,400	釣用品の 製造販売	100.0 (100.0)	当社釣用品を製造販売しており ます。 役員の兼任有(1名)
ゾンサン・ダイワ・ スポーツ・ リミテッド 1	中華人民共和国 広東省中山市	千中国元 66,105	釣用品の 製造販売	100.0 (100.0)	当社釣用品を製造販売しており ます。 役員の兼任有(1名)
ダイワ・コリア Co., リミテッド 1	大韓民国 京畿道坡州市	百万ウォン 6,000	釣用品の 販売	100.0	韓国地域における当社グループ の販売を行っております。 役員の兼任有(1名)
(株)ワールドスポーツ	東京都立川市	48	釣用品の 販売	100.0	当社グループの販売を行って おります。 役員の兼任有(1名)
ウインザー商事(株)	神奈川県 横浜市旭区	48	スポーツ 用品の販売	100.0	当社グループの販売を行って おります。
他8社					

(注) 1 1 特定子会社に該当しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有であります。

3 上記各社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4 (株)ワールドスポーツについては、売上高(内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており
ます。

主要な損益情報等 売上高 14,178百万円

経常利益 501百万円

当期純利益 236百万円

純資産額 2,013百万円

総資産額 7,999百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本	1,204	(635)
米州	43	(2)
欧州	223	(1)
アジア・オセアニア	2,913	(160)
合計	4,383	(798)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
622 (152)	42.9	18.8	6,196

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本	622	(152)
合計	622	(152)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループには、現在下記労働組合が併存しております。

(イ) グロープライドユニオン(企業内組合、組合員数419名)

(ロ) 全日本金属情報機器労働組合東京地方本部、東京西部一般支部ダイワ分会(合同労組、組合員数6名)

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内外の経済は、欧米における財政問題の長期化や中国等新興国の成長鈍化により世界経済の景気減速が鮮明となり、先行きが不透明なまま推移しました。国内においては、東日本大震災と福島原発事故の影響による景気の停滞感は弱まり、また、昨年末の政権交代に伴う景気回復政策への期待から、円安や株高など景気好転の兆しが見られましたが、实体经济の動きは鈍く、依然として楽観できない状況にあります。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界も、消費マインドの回復までには至っておらず、引き続き厳しい状況が続いております。

このような市場環境の中で、魅力ある新製品の投入やマーケティング力の強化に注力したことにより、当連結会計年度においては、売上高は594億6千万円（前期比3.0%増）と増収になりました。利益面では、増収効果や製造コストの低減により、営業利益は27億4千4百万円（前期比4.6%増）となりました。また、経常利益は金融コストの改善や為替差益の計上等により、24億4千6百万円（前期比26.0%増）、当期純利益も、19億9千2百万円（前期比36.7%増）と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内経済は、東日本大震災と原発事故の影響は落ち着いたものの、個人消費の回復までは至らず、厳しい状況が続いております。このような状況の中、市場ニーズに合った新製品開発や販売促進活動を強力に推進したことにより、売上高は497億5千万円（前期比4.1%増）、セグメント利益は39億6千1百万円（前期比4.4%増）となりました。

米州

米州経済は、個人消費は徐々に改善しているものの、不安定な状況が続いております。このような中、市場にマッチした製品投入と積極的なマーケティング活動を展開しましたが、売上高は31億3千9百万円（前期比4.2%減）、セグメント利益は1億3千2百万円（前期比51.0%増）となりました。

欧州

欧州経済は、財政問題による景気後退が長期化しており、個人消費の低迷が続いております。このような市場環境の中で、販売体制の強化等、積極的な拡販に注力しましたが、売上高は53億5千万円（前期比8.3%減）、セグメント利益は1億9百万円（前期比44.8%減）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア経済は、景気回復基調が緩やかになり、個人消費の伸びも低下傾向にあります。このような状況の中、販売網の拡充等、積極的な営業活動を行った結果、売上高は93億3千2百万円（前期比17.2%増）、セグメント利益は3億9千4百万円（前期比185.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億7千4百万円増加し、42億4千2百万円（前連結会計年度末は31億6千8百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、「(1) 業績」に記載のような経営環境の下、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したものの、たな卸資産等の増加により、27億9千3百万円の収入（前連結会計年度は38億3千2百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産用金型を中心とした設備投資等を行ったこと及び子会社株式を取得したことから、18億5千1百万円の支出（前連結会計年度は13億2千1百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、2億円の支出（前連結会計年度は33億1千7百万円の支出）となりました。

なお、本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	13,036	+7.0
米州	-	-
欧州	881	3.8
アジア・オセアニア	12,493	+7.2
合計	26,411	+6.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- (2) 受注実績
 当社グループは、主に過去の実績と将来の需要の予測による見込生産をしております。
- (3) 販売実績
 当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日本	47,950	80.6	+2.9
米州	3,068	5.2	4.9
欧州	5,342	9.0	8.1
アジア・オセアニア	3,098	5.2	+46.5
合計	59,460	100.0	+3.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 当社グループにおいては、当該割合が100分の10以上となる相手先はないため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、経営戦略の柱となる施策を以下のように設定いたしました。

1. 市場優位性のある製品提供力の再構築
 市場の要請に的確に対応できる事業体制を再構築し、新製品開発の促進、信頼性と満足度の更なる向上、そしてブランド訴求の一層の強化を図ります。
2. 国内市場の活性化と健全化
 魅力ある店舗開発や活動フィールドの保全、次代を担うユーザーの育成、物流機能の革新などに注力し、国内の事業基盤の強化を図ります。
3. 海外市場の攻略
 生販一体化を加速させ、グローバル・マーケティングの強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動によるリスク

当社グループの製品は日本をはじめ全世界で販売されており、その需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況及び地震、洪水等の自然災害の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気の後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの事業には、海外での製品の生産及び販売が含まれており、為替変動の影響を強く受けます。このため為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、急激な為替の変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争によるリスク

当社グループの製品は、国内、海外の市場において厳しい競争にさらされております。また近年においては競合他社や中国製品の台頭のため低価格化競争に波及しております。当社グループでは、競争力向上のため、新製品・新技術の開発やコストダウンを強力に推し進めておりますが、製品価格の下落が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場借入金金利の変動によるリスク

当社グループは、運転資金を主として金融機関からの借入金によって調達しております。現在、借入金金利は安定的に低位で推移しておりますが、将来、借入金金利が上昇することも考えられます。従いまして、金融機関の経営状況及び市場の動向等によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制によるリスク

当社グループの製品は、大自然の中で使用するものであり、自然環境に配慮した製品を開発すると共に、関係団体と共に環境保護に取り組んでおります。各国の自然環境に関する法律には、スポーツ・レジャーの普及に好影響のものがあある反面、規制や制限を受けるものもあります。今後これらの規制や制限が強化された場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外進出による事業展開に関するリスク

当社グループは、世界各地域に生産及び販売の拠点を置き、グローバルな事業展開をしております。特に製造会社は、中国、タイ、ベトナム等のアジア地域に集中しております。当該地域での政治、経済の混乱、予期しない法規制等があった場合、当社グループの生産及び販売に重大な支障が発生するおそれがあります。その場合、生産高・売上高の減少により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、スポーツ用品関連事業において研究開発活動を行っておりますが、当社の研究開発活動を基軸に全グループが一丸となってその成果の実現に努めております。

従って製造を担当する子会社等において行われる研究開発活動も、その全てが当社の指揮のもとであり、グループ全体の調和を旨とした活動を行っております。

当社グループは、スポーツ用品のサプライヤーとして、お客様に喜んで使っていただける製品を開発するために、「お客様の視点に立ち」、「お客様の立場で発想し」、市場優位性のある要素開発を融合し、魅力ある新製品の開発をタイムリーに進めてまいりました。また、自然との調和をモットーに企業活動を続けている当社グループにとって、「自然環境の保全」は重要なテーマであり、自然環境に優しい製品作りをしていくための研究にも取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、11億4百万円であります。

また、セグメントごとの研究開発活動につきましては、そのほとんどが当社（日本）であり、その内容を商品区分ごとに示すと次のとおりであります。

(1) 釣用リール

釣用リールの研究開発におきましては、お客様中心の経営方針の下、真に感動と喜びをお客様に提供できる製品開発を継続して展開してまいりました。国内市場では、スピニングリールにおいて、マグシールドラインローラーと最強カーボン素材のザイオンエアローターを搭載し、更なる回転性能と耐久性を実現した「セルテート」および、よりお求め易い価格帯へマグシールドとザイオンエアローターを搭載した「ルピアス」を発売し、お客様より大好評をいただきました。また、ベイトリールでは遠投性能をUPさせたTWS（T-ウイングシステム）を搭載し、流行のベイトフィネスへ展開した「T3-Air」を発売し、非常に高い評価をいただきました。更に、電動リールでは釣りの楽しさを実現する「手持ちコンセプト」の更なる進化系として、JOGパワーレバーを搭載した世界最小のSEABORG150J-Lシリーズを発売し、お客様より絶賛をいただきました。一方、海外市場では、普及価格帯のスピニングリール「LAGUNA」「CROSSFIRE」が好評価をいただいております。環境への取り組みでは、ISO14001への対応としてパッケージ材料のリサイクル可能材の採用、また、製品本体を構成するものも環境配慮型材料・塗料などの開発・採用を推進してまいりました。

(2) 釣用ロッド

釣用ロッドの研究開発におきましては、お客様中心の経営方針の下、釣りの楽しさ・感動をお客様にお伝えする製品開発を継続・展開してまいりました。国内市場においては当社独自のオンリーワン技術であるAGS（エアガイドシステム）を船竿「リーオマスター真鯛AGS」、バスロッド「ハートランド」、それぞれ展開し非常に高い評価をいただきました。また、スーパーメタルトップの更なる展開や、ひずみエネルギーによる設計技術（ESS）を用い、より完成度の高い製品開発を行うことにより、更なる感動を追求してまいりました。海外市場でも、特に発展著しい東アジア・中国市場に向けた高級ヘラ・鯉竿やルアー竿等を開発・販売し、売り上げに大きく貢献いたしました。環境面におきましては、パッケージの減量化、環境配慮型シンナーの採用や塗料の無鉛化など、自然環境に優しい製品作りに引き続き取り組んでおります。

(3) ゴルフクラブ

ゴルフクラブの研究開発におきましては、ウェイトディストリビューション設計による低スピン効果で、従来品を凌ぐ飛距離アップを実現した「オノフドライバートYPE-D、TYPE-S」の開発に成功いたしました。また、ハイレーズングの鍛造フェースを採用することで、初速アップによる飛距離の向上とマイルドな打感の両立を実現した「フェアウェイアームズTYPE-S、フェアウェイウィングスTYPE-S」の開発に成功いたしました。さらに、上下の慣性モーメントを大きくすることで安定した弾道を生み出し、フェース面にはレーザーミーリング加工を施すことで、スピンを安定させ弾道と飛距離の精度を高めた「オノフフォージドアイアン2」の開発に成功いたしました。海外市場の中国向けに、高反発素材であるニューハイパーチタンフェースの更なる薄肉化を図り、極限までフェースの反発性能を高めた「GHR-712S」の特別バージョンを追加いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針については、本報告書「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、実際の結果は、見積りに含まれる不確定要素によりこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、594億6千万円(前年同期比3.0%増)となりました。セグメントごとの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

当連結会計年度の営業利益は、27億4千4百万円(前年同期比4.6%増)となりました。これは主に、増収効果や製造コストの低減によるものです。

当連結会計年度の経常利益は、24億4千6百万円(前年同期比26.0%増)となりました。これは主に、営業利益の増加と金融収支の改善や為替差益の計上によるものです。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、25億2千3百万円(前年同期比48.1%増)となりました。これは主に、経常利益の増加によるものです。

その結果、当期純利益は19億9千2百万円(前年同期比36.7%増)となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、東日本大震災や原発事故の混乱から、いち早く事業態勢の立て直しを図ると共に、足踏みを余儀なくされていた成長路線への復帰作業にも注力を行い、着実に成果を収めてまいりました。

こうした実績を踏まえ、今後につきましては、国内市場の回復力の弱さや欧州の信用不安など、引続き懸念材料の払拭されない状況下ではありますが、市場の動向を慎重に見極めながら、成長路線への復帰をより確かなものにし、併せて、中長期的視点から、持続的成長を堅持するに足る、強固な経営基盤の再構築を、グループの総力を挙げて目指してまいります。

(事業別戦略の概要)

〔フィッシング事業〕

当社の主力事業であり、世界No. 1の地位を有しております。

DAIWA(ダイワ)ブランドを中心に、世界4拠点別戦略の推進、新興国市場の開拓、および市場深耕・新市場創出に向けた諸施策に取り組み、市場の活性化と圧倒的な世界No. 1体制の構築を図ります。

〔ゴルフ事業〕

ONOFF(オノフ)並びにFOURTEEN(フォーティーン)ブランドを中心に、高度に差別化されたブランドマネジメントの徹底と、アジア・北米市場での拡販を図り、着実な成長とブランド価値の向上をめざします。

〔スポーツ事業〕

スポーツビジネスの全体構想のもと、Prince(プリンス)ブランドのラケットスポーツ、focus(フォーカス)、corrtec(コラテック)ブランドを中心とするサイクルスポーツ等、各ブランドマネジメントの最適化と日本市場に適合した商品・サービスの開発に取り組み、ブランド価値の向上をめざします。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益の計上で27億9千3百万円の収入(前連結会計年度は、38億3千2百万円の収入)となり、また、投資活動によるキャッシュ・フローは新製品生産用金型等の設備投資及び子会社株式を取得したことで18億5千1百万円の支出(前連結会計年度は、13億2千1百万円の支出)となりました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億7千4百万円増加し、42億4千2百万円(前連結会計年度末は31億6千8百万円)となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、アベノミクスによる景況感の好転や米国経済の改善による消費の向上が期待されるものの、未だ、実需の改善には至っておらず、円安に伴う輸入コストの上昇が懸念されると共に、長引く欧州経済の低迷や中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化など、当社グループの属するスポーツ・レジャー用品業界は引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような状況に対して、当社グループは、“Feel the earth”(地球を五感で楽しもう)をテーマに、地球を舞台に、人生に豊かな時間を提供する“A Lifetime Sports Company”として、自然とスポーツを愛する世界中の人々に貢献してまいります。

また、時代の変化に的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、各事業分野で大きな強みを持つ企業として継続的な成長と安定した収益を実現できる経営体制の確立をめざし、株主様をはじめとしたステークホルダーの方々にとっての満足度を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、品質向上及び合理化を目的とし、新製品生産用の金型への投資を中心に実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	金額(百万円)	主な設備投資	重要な設備の除却又は売却
日本	935	新製品生産用の金型	該当はありません
米州	0	事務所設備	該当はありません
欧州	54	車両運搬具	該当はありません
アジア・オセアニア	196	新製品生産用の金型	該当はありません
全社資産	131	ソフトウェア	該当はありません
合計	1,319	-	-

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・東京工場 (東京都東久留米市)	日本、全社	本社・釣具製造設備・ ゴルフクラブ製造設備	1,767	571	3,225 (15)	714	6,278	514 [148]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ウインザー 商事(株)	神奈川県 横浜市旭区	日本	テニス用品 販売設備	24	0	457 (0)	25	506	100 [146]

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダイワ・ ベトナム・ リミテッド ()	ベトナム ダナン市	アジア・ オセアニア	釣具製造 設備	875	609	- () [60]	42	1,527	1,652 [-]
ダイワ・ (ホンコン)Co., リミテッド ()	中華人民共和国 香港特別行政区	アジア・ オセアニア	釣具製造 設備	70	210	- () [13]	59	341	336 [5]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含んでおりません。
 2 ()土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(百万円)
東京都東久留米市	日本、全社	コンピュータ及び周辺装置	年間リース料 7

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(百万円)
(株)ワールドスポーツ	東京都立川市	日本	店舗等	年間賃借料 694

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
 (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,366,000
計	293,366,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,000,000	120,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	120,000,000	120,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月24日(注)	13,174,723	120,000,000	-	4,184	-	-

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	40	91	52	4	9,585	9,811	-
所有株式数 (単元)	-	37,224	4,146	20,316	3,941	6	53,347	118,980	1,020,000
所有株式数の 割合(%)	-	31.29	3.48	17.08	3.31	0.01	44.84	100.00	-

(注) 「個人その他」の中に自己株式数4,989単元及び「単元未満株式の状況」の欄の株式数に自己株式258株が含まれております。

なお、期末日現在の自己株式の実質的な所有株式数は4,989,258株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	5,893	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,626	4.68
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,573	3.81
グロースライド従業員持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	3,629	3.02
グロースライド取引先持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	3,409	2.84
メガバス株式会社	静岡県浜松市東区西ヶ崎町1590-1	2,972	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,781	2.31
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	2,500	2.08
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	2,168	1.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,137	1.78
計	-	35,690	29.74

(注) 当社は自己株式4,989千株を所有しており、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,989,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,991,000	113,991	-
単元未満株式	普通株式 1,020,000	-	-
発行済株式総数	120,000,000	-	-
総株主の議決権	-	113,991	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式258株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロースライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	4,989,000	-	4,989,000	4.15
計	-	4,989,000	-	4,989,000	4.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	14,492	1
当期間における取得自己株式	2,439	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求 による売渡し)	2,424	0	-	-
保有自己株式数	4,989,258	-	4,991,697	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当の継続を基本に、当該決算期及び将来の業績見通し等を勘案して利益配分を行うこととしており、内部留保資金につきましては将来の事業拡大を図るための設備投資、投融資、研究開発等に有効活用することとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期業績及び次期の業績予想等を勘案し、期末配当金につきましては、当初予想の1株当たり2円50銭を上回る1株当たり3円といたしました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日定時株主総会決議	345	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	205	152	121	120	136
最低(円)	95	98	65	75	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	120	109	103	120	132	136
最低(円)	85	91	95	99	102	117

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		岸 明彦	昭和29年2月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年2月 当社経営企画室長 平成17年6月 当社執行役員経理部長 平成19年6月 当社取締役経理部長 平成20年6月 当社常務取締役経理部長 平成22年10月 当社専務取締役経理部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	平成25年6月から2年	81
常務取締役		山下正作	昭和25年11月11日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年3月 当社経理部長 平成15年6月 当社執行役員経理部長 平成17年5月 ダイワ(ホンコン)Co.リミテッド 代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成22年10月 当社常務取締役フィッシング生産本部長 平成24年2月 当社常務取締役(現任) ㈱ワールドスポーツ 代表取締役会長 ㈱ワールドスポーツ 取締役会長(現任)	平成25年6月から2年	72
常務取締役	フィッシング事業、CSR、情報システム担当	森川良治	昭和24年12月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年2月 当社フィッシング営業本部海外営業部長 平成19年6月 当社取締役フィッシング生産本部長兼管理部長 平成20年6月 ダイワ(オーストラリア)Pty.リミテッド 代表取締役社長(現任) 平成22年10月 当社常務取締役フィッシング営業本部長 平成24年2月 当社常務取締役フィッシング営業本部長兼フィッシングカスタマー推進本部長 平成24年6月 常務取締役フィッシング事業担当(現任)	平成25年6月から2年	61
取締役	フィッシング生産本部長兼品質、法務知財担当	白井徹夫	昭和28年1月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 当社経営企画室長 平成15年2月 当社フィッシング生産本部管理部長 平成17年6月 当社取締役フィッシング生産本部長 平成19年6月 当社取締役フィッシング営業本部長 平成22年10月 当社取締役フィッシングカスタマービジネス推進本部長 平成24年2月 当社取締役フィッシング生産本部長(現任)	平成25年6月から2年	88

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	総務部長兼経営企画、内部統制、経理、IR担当	寺田和英	昭和28年5月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社総務部長 平成17年5月 ㈱デスコ 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役総務部長(現任)	平成25年6月から2年	50
取締役	フィッシング営業本部長兼広報担当	藤掛 進	昭和30年1月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年6月 当社フィッシング営業本部国内営業部長 平成19年6月 当社執行役員フィッシング営業本部副本部長兼国内営業部長 平成22年5月 ㈱キャストイング代表取締役社長 平成24年6月 当社上席執行役員フィッシング営業本部長 平成25年6月 当社取締役フィッシング営業本部長(現任)	平成25年6月から2年	-
取締役	フィッシング生産本部副本部長兼リール製造部長	金子京市	昭和30年4月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 当社フィッシング生産本部技術部長 平成21年6月 当社執行役員フィッシング事業部営業本部マーケティング部長 平成25年4月 当社執行役員フィッシング生産本部副本部長兼リール製造部長 平成25年5月 那須ダイワ㈱ 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役フィッシング生産本部副本部長兼リール製造部長(現任)	平成25年6月から2年	2
監査役	常勤	齋藤清一	昭和21年1月5日生	昭和49年5月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長 平成16年6月 当社監査役(常勤)(現任)	平成24年6月から4年	63
監査役		曾宮伸治	昭和19年1月10日生	昭和47年2月 税理士登録(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	平成23年6月から4年	72
監査役		高野利雄	昭和18年4月18日生	昭和43年4月 札幌地方検察庁 検事 平成5年4月 東京地方検察庁 刑事部長 平成6年12月 最高検察庁 検事 平成7年7月 甲府地方検察庁 検事正 平成9年2月 東京高等検察庁 次席検事 平成11年12月 最高検察庁 刑事部長 平成12年11月 東京高等検察庁 検事正 平成13年11月 仙台高等検察庁 検事長 平成16年1月 名古屋高等検察庁 検事長 平成17年3月 退官 平成17年4月 弁護士登録(現任) 平成18年9月 ㈱リヴァンプ 社外監査役(現任) 平成19年6月 森ビル・インベストメントマネジメント㈱ 社外取締役(現任) 平成20年6月 長瀬産業㈱ 社外監査役(現任) 当社監査役(現任) 平成22年6月 ㈱カカコム 社外監査役(現任) 平成24年6月 ㈱ダイセル 社外監査役(現任) 平成25年6月 ㈱ファンケル 社外監査役(現任)	平成24年6月から4年	2
計						491

(注) 監査役曾宮伸治及び高野利雄は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めると共に、経営環境の変化に迅速に且つ柔軟に対応できる経営管理体制の整備と経営に関する監査・監督機能の充実を図り、コーポレート・ガバナンスの確立を図るため、次のような体制を採用しております。

取締役会においては、経営上の重要事項について審議しております。その他、各部門の経営状況について審議をする「経営会議」並びに経営戦略等の中長期的な重要課題について検討を行う「経営革新会議」を毎月開催しております。

また、監査役は取締役会に出席し、取締役会における経営の透明性・客観性・適法性を監査すると共に必要に応じて意見を述べております。

その他、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、CSR委員会やリスク管理委員会等の取組を行っております。

2. 内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システム構築の基本方針に関して、取締役会において下記のとおり決議いたしております。

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ 取締役会は、法令、定款及び取締役会規程等に則り、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
- ロ 代表取締役社長は、法令、定款及び取締役会規程等に則り、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会規程、社内規則に従い職務を執行する。
- ハ 取締役は、法令、定款、取締役会規程及び業務分掌規程等に従い、忠実に業務を遂行する。
- ニ 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査役監査基準等に基づき取締役の職務の執行を監査する。
- ホ 取締役は、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、業績及び財務状況の報告の適正性を確保するための社内体制を構築し、その整備・運用状況を定期的に評価及び改善する体制の構築を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ 取締役の職務執行に係る重要な情報及び文書の取り扱いについては、文書管理規程等社内標準に従い、作成、保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態に管理する。
- ロ 法令または証券取引所適時開示規則等に則り、必要な情報開示を行う。
- ハ 取締役の職務執行に係る情報の作成、保存、管理状況については、監査役の監査を受ける。損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ 当社は、代表取締役がリスク管理の統括責任者となり、管理部門担当取締役をリスク管理推進責任者に任命するとともに、定期的に各部門より担当部署のリスク管理に係る報告を受け、重要事項について意思決定する体制を構築する。
- ロ 各部門長は、自部門における業務執行に係るリスク管理を行う体制を整備する。また、必要に応じて規程、マニュアル等を整備するとともに、適時教育・啓蒙を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ 取締役は、中期経営計画をはじめとした経営の執行方針及び法令において定められている事項等の経営に係る重要事項を決定し、使用人の業務執行状況を毎月、開催する「経営会議」の場で確認する。
- ロ 取締役会(原則月1回開催)において、経営に係る重要事項の決定と取締役の職務執行状況を確認する。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ C S R活動を統括するC S R委員会にコンプライアンスに係る統括機能を持たせ、役職員が、全社的に法令、その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるよう推進を図る。
- ロ 万一、コンプライアンス違反に関連する事態が発生した場合には、その内容、対処案が代表取締役社長、取締役会、監査役会に報告される体制を構築する。

当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ 関係会社には、必要に応じて取締役または監査役として当社の取締役または使用人を派遣し、取締役は当該会社取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当該会社の取締役の職務執行状況を監査する。
- ロ 総務部・経理部等の関係部門は、その専門的職能につき子会社または当該管理部門の要請に基づいて支援を行う。
- ハ 内部監査部署は、代表取締役社長の指示により当社及び関係会社に対して会計監査または業務監査を行い、取締役、監査役、当該管理部門の関係者に報告する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- イ 監査役(会)が補助人を求めた場合は、取締役はその要請に協力するものとする。
- ロ その場合、当該社員の人事事項に関しては監査役(会)と取締役で協議するものとする。
- ハ 監査役補助人は業務執行に係る役職を兼務しないこととする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び報告の方法を定める。
- ロ 監査役は、毎年度末に取締役に対し業務遂行状況に関する確認書の提出を求める。
- ハ 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも取締役及び使用人に報告を求めることができる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ 監査役が、取締役、執行役員及び重要な使用人からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査部署及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施できる体制を構築する。
- ロ 代表取締役は、取締役、執行役員及び使用人が、監査役監査の重要性に対する認識及び理解を深めるよう促し、監査役の職務執行が実効的に行われるよう相互に協力する。
- ハ 監査役は、内部監査部署及び会計監査人と定期的に会合をもつなど相互に連携し、監査方針や計画、監査結果の報告を受け、監査役監査の実効性確保を図る。

3. リスク管理体制の整備の状況

各種リスク管理が最重要項目の一つであるとの認識のもと、取締役会において、リスク管理体制及び報告体制の整備を行っております。また各事業部門においては、リスク関連情報の収集、予兆の早期発見、早期対応を行うとともに、危機発生時に迅速かつ的確に施策が実施されるようにしております。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

1. 監査役制度について

監査役3名のうち、2名は社外監査役（税理士・弁護士）を選任しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役会における経営の透明性・客観性・適法性を監査すると共に必要に応じて意見を戴いております。

監査役監査は監査役会規則に基づく年間監査計画に従って、コーポレート・ガバナンスを重要なテーマの一つとして、個別監査手続を実施しております。

2. 内部統制について

監査役会による代表取締役と取締役の監視・監査並びに監査役による各部門の業務監査を定期的に行っているほか、内部統制グループ（人員2名）を設置し、各部門及び関係会社の監査を実施しております。

3. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部統制グループ、監査役会、会計監査人は監査計画・監査結果等について相互に意見及び情報交換を行い、実効性のある監査を行っております。

社外監査役及び社外取締役の状況

当社は社外監査役として、各専門分野における高い見識を備えた社外監査役2名を選任しております。曾宮伸治氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。高野利雄氏は弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。また、高野利雄氏は、森ビル・インベストメントマネジメント(株)の社外取締役、長瀬産業(株)、(株)カカクコム、(株)リヴァンプ、(株)ダイセル及び(株)ファンケルの社外監査役を兼務しております。また、当社の株式を、曾宮伸治氏は72千株、高野利雄氏は2千株所有しております。なお、当社と夫々の会社との間には特別の関係はありません。

各社外監査役は、当社からの独立性を保持しつつ、法令の求める監査機能の充実に努めております。

各社外監査役は、会計監査人及び内部統制グループと定期的に会合を持ち、監査に関する相互の情報及び意見の交換を行うとともに、監査の一環として取締役及び内部統制グループから必要な報告を受けております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については定めておりませんが、社外監査役である曾宮伸治及び高野利雄の各氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	144	123	16	4	6
監査役 (社外監査役を除く)	16	16		0	1
社外役員	10	9		0	3

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載しておりません。

4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、会社への貢献度、経済情勢等を総合的に勘案し、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。役員退職慰労金については、内規に基づき計上しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,076百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	160,000	319	業務関係の維持強化
トーヨーカネツ(株)	1,495,000	273	業務関係の維持強化
朝日インテック(株)	109,600	227	業務関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	77,322	210	業務関係の維持強化
日産東京販売ホールディングス(株)	697,000	153	業務関係の維持強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	793,000	125	業務関係の維持強化
三井倉庫(株)	301,000	106	業務関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	493,887	66	業務関係の維持強化
戸田建設(株)	233,000	64	業務関係の維持強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	34,343	58	業務関係の維持強化
(株)百十四銀行	139,000	53	業務関係の維持強化
(株)高知銀行	546,000	52	業務関係の維持強化
(株)山梨中央銀行	127,000	46	業務関係の維持強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	85,000	37	業務関係の維持強化
(株)カプコン	15,000	28	業務関係の維持強化
日本精密(株)	30,000	3	業務関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,000	1	業務関係の維持強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	160,000	575	業務関係の維持強化
朝日インテック(株)	109,600	569	業務関係の維持強化
トーヨーカネツ(株)	1,495,000	517	業務関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	77,322	291	業務関係の維持強化
日産東京販売ホールディングス(株)	697,000	226	業務関係の維持強化
三井倉庫(株)	301,000	173	業務関係の維持強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	793,000	150	業務関係の維持強化
共同印刷(株)	401,000	112	業務関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	493,887	98	業務関係の維持強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	34,343	70	業務関係の維持強化
(株)高知銀行	546,000	63	業務関係の維持強化
(株)山梨中央銀行	127,000	54	業務関係の維持強化
(株)百十四銀行	139,000	53	業務関係の維持強化
戸田建設(株)	233,000	51	業務関係の維持強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	85,000	36	業務関係の維持強化
(株)カプコン	15,000	22	業務関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,000	2	業務関係の維持強化
日本精密(株)	30,000	2	業務関係の維持強化
(株)シマノ	100	0	業務関係の維持強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社の監査に従事する業務執行社員は、吉田英志、中川政人の2名であり、監査業務に従事する補助者は公認会計士19名とその他10名の29名であります。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

その他

1. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

2. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

3. 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

4. 定款授權による自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

5. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

6. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	50	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	49	-	50	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,183	1 4,801
受取手形及び売掛金	1 8,464	1 8,921
商品及び製品	1 12,025	1 14,144
仕掛品	1,090	1,238
原材料及び貯蔵品	1,418	1,532
繰延税金資産	575	832
その他	1,239	823
貸倒引当金	395	259
流動資産合計	27,602	32,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,803	10,148
減価償却累計額	5,735	6,067
建物及び構築物（純額）	1 4,067	1 4,081
機械装置及び運搬具	6,777	7,296
減価償却累計額	5,038	5,535
機械装置及び運搬具（純額）	1,739	1,760
土地	3 5,445	3 5,462
建設仮勘定	85	206
その他	11,419	11,594
減価償却累計額	10,204	10,457
その他（純額）	1,214	1,136
有形固定資産合計	12,552	12,648
無形固定資産		
のれん	1,912	1,716
その他	767	876
無形固定資産合計	2,679	2,593
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,573	2 3,324
繰延税金資産	147	38
その他	1, 2 2,350	1, 2 2,338
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	5,011	5,640
固定資産合計	20,243	20,881
資産合計	47,846	52,917

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,968	7,196
短期借入金	1 12,912	1 15,106
1年内償還予定の社債	1 240	1 210
未払金	1,683	1,746
未払法人税等	204	740
売上割戻引当金	101	86
返品調整引当金	200	220
ポイント引当金	247	249
賞与引当金	461	485
役員賞与引当金	15	16
その他	858	965
流動負債合計	23,892	27,025
固定負債		
社債	1 300	1 90
長期借入金	1 10,989	1 9,334
再評価に係る繰延税金負債	3 1,035	3 1,035
退職給付引当金	5,237	5,421
役員退職慰労引当金	177	55
その他	529	835
固定負債合計	18,269	16,771
負債合計	42,162	43,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	5,244	6,873
自己株式	843	867
株主資本合計	8,585	10,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	1,285
繰延ヘッジ損益	15	5
土地再評価差額金	3 983	3 983
為替換算調整勘定	4,278	3,344
その他の包括利益累計額合計	2,901	1,068
純資産合計	5,684	9,120
負債純資産合計	47,846	52,917

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 57,753	1 59,460
売上原価	2, 4 35,371	2, 4 36,039
売上総利益	22,382	23,421
販売費及び一般管理費	3, 4 19,758	3, 4 20,677
営業利益	2,624	2,744
営業外収益		
受取利息	12	24
受取配当金	56	61
不動産賃貸料	143	128
為替差益	-	146
貸倒引当金戻入額	18	169
その他	440	361
営業外収益合計	671	892
営業外費用		
支払利息	507	411
売上割引	530	540
為替差損	79	-
その他	237	238
営業外費用合計	1,354	1,190
経常利益	1,941	2,446
特別利益		
固定資産売却益	5 4	5 0
投資有価証券売却益	4	0
負ののれん発生益	-	197
その他	0	1
特別利益合計	9	201
特別損失		
減損損失	6 90	6 27
投資有価証券評価損	69	67
災害による損失	7 38	7 -
その他	49	28
特別損失合計	247	123
税金等調整前当期純利益	1,704	2,523
法人税、住民税及び事業税	206	859
法人税等調整額	39	328
法人税等合計	246	531
少数株主損益調整前当期純利益	1,457	1,992
当期純利益	1,457	1,992

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,457	1,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	906
繰延ヘッジ損益	58	9
土地再評価差額金	146	-
為替換算調整勘定	340	934
その他の包括利益合計	14	1,832
包括利益	1,471	3,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,471	3,824
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,184	4,184
当期末残高	4,184	4,184
利益剰余金		
当期首残高	3,903	5,244
当期変動額		
剰余金の配当	115	287
連結範囲の変動	-	76
当期純利益	1,457	1,992
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,341	1,628
当期末残高	5,244	6,873
自己株式		
当期首残高	834	843
当期変動額		
自己株式の取得	10	24
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	9	24
当期末残高	843	867
株主資本合計		
当期首残高	7,253	8,585
当期変動額		
剰余金の配当	115	287
連結範囲の変動	-	76
当期純利益	1,457	1,992
自己株式の取得	10	24
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,332	1,604
当期末残高	8,585	10,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	229	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	906
当期変動額合計	149	906
当期末残高	379	1,285

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	43	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	9
当期変動額合計	58	9
当期末残高	15	5
土地再評価差額金		
当期首残高	836	983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	-
当期変動額合計	146	-
当期末残高	983	983
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,938	4,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	934
当期変動額合計	340	934
当期末残高	4,278	3,344
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,915	2,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	1,832
当期変動額合計	14	1,832
当期末残高	2,901	1,068
純資産合計		
当期首残高	4,337	5,684
当期変動額		
剰余金の配当	115	287
連結範囲の変動	-	76
当期純利益	1,457	1,992
自己株式の取得	10	24
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	1,832
当期変動額合計	1,346	3,436
当期末残高	5,684	9,120

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,704	2,523
減価償却費	1,471	1,443
減損損失	90	27
のれん償却額	195	195
ポイント引当金の増減額（ は減少）	7	2
返品調整引当金の増減額（ は減少）	20	20
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20	154
売上割戻引当金の増減額（ は減少）	71	22
賞与引当金の増減額（ は減少）	8	20
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	124	161
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19	174
受取利息及び受取配当金	68	86
支払利息	507	411
為替差損益（ は益）	17	40
有形固定資産売却損益（ は益）	2	4
有形固定資産除却損	46	70
売上債権の増減額（ は増加）	764	38
たな卸資産の増減額（ は増加）	556	1,650
その他の流動資産の増減額（ は増加）	64	296
仕入債務の増減額（ は減少）	215	43
未払金の増減額（ は減少）	98	105
その他の流動負債の増減額（ は減少）	128	30
預り保証金の増減額（ は減少）	1	12
その他の営業外損益（ は益）	147	130
投資有価証券売却損益（ は益）	2	0
投資有価証券評価損益（ は益）	69	67
負ののれん発生益	-	197
災害損失	38	-
その他	12	239
小計	4,455	3,148
利息及び配当金の受取額	69	85
利息の支払額	511	412
法人税等の還付額	39	93
法人税等の支払額	435	247
その他の収入	215	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,832	2,793

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14	90
定期預金の払戻による収入	14	254
有価証券の取得による支出	300	-
有価証券の売却による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	1,034	1,109
有形固定資産の売却による収入	9	14
無形固定資産の取得による支出	348	176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 -	2 546
投資有価証券の取得による支出	2	144
投資有価証券の売却による収入	14	7
貸付けによる支出	47	5
貸付金の回収による収入	81	21
その他	5	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,321	1,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	43,347	88,477
短期借入金の返済による支出	44,007	85,914
長期借入れによる収入	5,000	4,800
長期借入金の返済による支出	7,282	7,017
社債の償還による支出	240	240
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	114	285
その他	18	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,317	200
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	221
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	866	963
現金及び現金同等物の期首残高	4,034	3,168
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	110
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,168	1 4,242

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社

連結子会社は、18社であります。

当連結会計年度より、ダイワ・コリア Co., リミテッドについては重要性が増したため、ダイワ物流サービス(株)については株式を取得したことにより当社の子会社となったため、連結の範囲に加えております。

(主要な連結子会社の名称)

ダイワ・コーポレーション

ダイワセイコー(タイランド) Co., リミテッド

ダイワ・スポーツ・リミテッド

(株)ワールドスポーツ

ウインザー商事(株)

(2) 連結の範囲から除外した子会社

連結の範囲から除外した子会社は下記のとおりであります。

(株)オプティマ他6社

(除外理由)

(株)オプティマ他6社は、グループとの取引は僅少であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当する会社はございません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の(株)オプティマ他6社については、持分法を適用しておりません。

(除外理由)

(株)オプティマ他6社は、グループとの取引は僅少であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

ダイワ物流サービス(株)の決算日は7月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、1月末日現在で仮決算を実施しております。また、その他の国内連結子会社6社の決算日は2月末日、在外連結子会社11社の決算日は12月末日であります。いずれも連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、取引上の重要な差異を調整した上、各社の決算日をもって連結処理を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

(ハ)たな卸資産

主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は定額法によっております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。)

建物及び構築物 3~65年

機械装置及び運搬具 2~15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。

- (ハ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ)売上割戻引当金
売上割戻金の支出に備えるため、主として、当連結会計年度の売上高に対応する売上割戻金の負担すべき額を計上しております。
- (ロ)返品調整引当金
販売済製品等の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来の損失発生見込額を計上しております。
- (ハ)ポイント引当金
ポイント制度に基づき、顧客に付与したポイント利用に備えるため、過去のポイントの利用実績等に基づく将来の利用見込額を計上しております。
- (ニ)貸倒引当金
当連結会計年度末の債権残高に対する貸倒損失に備えるため、主として、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ホ)賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、主として、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。
- (ヘ)役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ト)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務の額は発生日から5年の均等按分額により償却し、連結各期の数理計算上の差異の額は、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から5年の均等按分額により償却しております。
- (チ)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金の金利
- b. ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...輸入仕入代金
- (ハ)ヘッジ方針
金利スワップについて、借入金の金利変動リスクを、また、為替予約について為替変動リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行う方針であります。
- (ニ)リスク管理方法
ヘッジ取引については、経理部において「経理規定」に基づく管理方針及び諸手続に従い、定期的に有効性の評価を実施した上で、厳格に管理・運営しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び現金同等物(取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない定期預金等の短期投資)からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた458百万円は、「貸倒引当金戻入額」18百万円、「その他」440百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額179百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(連結貸借対照表関係)

- 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	74百万円	74百万円
受取手形及び売掛金	1,773百万円	1,970百万円
商品及び製品	634百万円	690百万円
建物及び構築物	538百万円	538百万円
投資その他の資産 - その他	198百万円	188百万円
合計	3,221百万円	3,463百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	573百万円	734百万円
1年内返済予定の長期借入金	134百万円	63百万円
1年内償還予定の社債	60百万円	30百万円
社債	30百万円	- 百万円
長期借入金	118百万円	54百万円
合計	915百万円	882百万円

- 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	701百万円	212百万円
投資その他資産 - その他(出資金)	52百万円	52百万円

3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日において、提出会社は事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号(公示価格)、第2号(標準価格)及び第3号(固定資産税評価価格)に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日
平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	672百万円	666百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上高から控除されている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上割戻引当金繰入額	101百万円	86百万円
返品調整引当金繰入額	200百万円	220百万円
ポイント引当金繰入額	247百万円	249百万円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	742百万円	656百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	2,502百万円	2,693百万円
荷造運搬費	2,013百万円	2,038百万円
従業員給料手当	6,073百万円	6,453百万円
賞与引当金繰入額	317百万円	322百万円
退職給付費用	368百万円	366百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	5百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	16百万円
貸倒引当金繰入額	99百万円	39百万円

4 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,049百万円	1,104百万円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	0百万円
有形固定資産 - その他	0百万円	0百万円
合計	4百万円	0百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	その他
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	東日本地区	-
事業用店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 - その他	東日本地区	-

当社グループは事業用資産については事業部ごとに管理会計上の区分を基礎として、賃貸用資産については個々の場所別に、店舗については店舗ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖した店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、事業用資産及び店舗の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基礎として評価しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 81百万円、機械装置及び運搬具 1百万円、有形固定資産 - その他 7百万円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	その他
事業用店舗	建物及び構築物 有形固定資産 - その他	東日本地区	-

当社グループは事業用資産については事業部ごとに管理会計上の区分を基礎として、賃貸用資産については個々の場所別に、店舗については店舗ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖した店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、店舗の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基礎として評価しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 27百万円、有形固定資産 - その他 0百万円であります。

7 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は、営業休止期間中の固定費 31百万円、その他関連損失 7百万円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	117	1,152
組替調整額	66	35
税効果調整前	183	1,187
税効果額	33	281
その他有価証券評価差額金	149	906
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	90	14
組替調整額	-	-
税効果調整前	90	14
税効果額	31	5
繰延ヘッジ損益	58	9
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	146	-
土地再評価差額金	146	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	340	934
組替調整額	-	-
税効果調整前	340	934
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	340	934
その他の包括利益合計	14	1,832

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,000,000	-	-	120,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,865,068	114,019	1,897	4,977,190

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 所在不明株主株式の買取りによる増加 103,676株
 単元未満株式の買取りによる増加 10,343株
 減少数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の売渡しによる減少 1,897株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	115	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	287	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,000,000	-	-	120,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,977,190	214,492	2,424	5,189,258

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 新規連結の子会社が所有する株式の増加 200,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 14,492株
 減少数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の売渡しによる減少 2,424株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	287	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,183百万円	4,801百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	14百万円	558百万円
現金及び現金同等物	3,168百万円	4,242百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにダイワ物流株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	927百万円
固定資産	243 "
流動負債	118 "
固定負債	232 "
負ののれん	197 "
既所有分	21 "
追加取得価額	601百万円
現金及び現金同等物	55 "
差引：取得のための支出	546百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12	11	0
有形固定資産 - その他	36	34	1
無形固定資産	5	5	0
合計	54	52	1

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 - その他	21	21	0
合計	21	21	0

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
1年内	9	0
1年超	0	-
合計	9	0

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	23	12
減価償却費相当額	8	2
支払利息相当額	0	0

- (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、本社におけるシステムサーバー（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	489	454
1年超	2,977	2,357
合計	3,466	2,811

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや外貨取引における為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の信用管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、当社及び一部の連結子会社において、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権とネットしたポジションについて為替予約取引及びクーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。当社及び一部の連結子会社において、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち変動金利による長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、当社の経理部の通常業務の一環で行われており、「経理規定」に定められている管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。また、連結子会社についても当社に準じた管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関等とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価(百万円) (*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,183	3,183	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,464		
貸倒引当金 (*2)	382		
差引 計	8,082	8,082	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	1,851	1,851	-
(4) 支払手形及び買掛金	(6,968)	(6,968)	-
(5) 短期借入金			
短期借入金	(5,911)	(5,911)	-
1年内返済予定の長期借入金	(7,001)	(7,254)	252
(6) 1年内償還予定の社債	(240)	(246)	6
(7) 未払法人税等	(204)	(204)	-
(8) 社債	(300)	(296)	3
(9) 長期借入金	(10,989)	(10,937)	51
(10) デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(10)	(10)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	24	24	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金は貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価(百万円) (*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,801	4,801	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,921		
貸倒引当金 (*2)	249		
差引 計	8,671	8,671	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	3,095	3,095	-
(4) 支払手形及び買掛金	(7,196)	(7,196)	-
(5) 短期借入金			
短期借入金	(8,668)	(8,668)	-
1年内返済予定の長期借入金	(6,438)	(6,631)	192
(6) 1年内償還予定の社債	(210)	(212)	2
(7) 未払法人税等	(740)	(740)	-
(8) 社債	(90)	(89)	0
(9) 長期借入金	(9,334)	(9,279)	55
(10) デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	9	9	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金は貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金、並びに(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 1年内償還予定の社債、並びに(8) 社債

これらの時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リス

クを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	723	228

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1)現金及び預金	3,003	-
(2)受取手形及び売掛金	8,464	-
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの その他	0	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1)現金及び預金	4,636	-
(2)受取手形及び売掛金	8,671	-
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの その他	0	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,911	-	-	-	-	-
社債	240	210	90	-	-	-
長期借入金	7,001	5,465	3,147	1,696	680	-
リース債務	17	16	6	1	0	-
合計	13,170	5,691	3,244	1,698	680	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,668	-	-	-	-	-
社債	210	90	-	-	-	-
長期借入金	6,438	4,120	2,654	1,620	940	-
リース債務	40	29	22	15	3	2
合計	15,357	4,239	2,676	1,635	943	2

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,554	1,057	497
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	3	3	0
	小計	1,558	1,060	497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	292	322	30
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	0	0	-
	小計	292	323	30
合計		1,851	1,384	467

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,006	1,354	1,652
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,006	1,354	1,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	88	89	1
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	0	0	-
	小計	89	90	1
合計		3,095	1,444	1,650

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	14	4	1
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	14	4	1

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	7	0	0
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	7	0	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について69百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては期末以前2年間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表等により検討し総合的に判断しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について67百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価のあるものについては、個別銘柄ごとに、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては期末以前2年間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表等により検討し総合的に判断しております。時価のないものについては、実質価額が取得原価と比べ50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損の対象としております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 米ドル受取・円支払	876	-	10	10

（注）時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

当連結会計年度については、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	796	-	24

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	46	-	9

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	9,100	5,368	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	8,118	4,756	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職加算金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	6,381	7,452
ロ 年金資産	977	1,311
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,403	6,141
ニ 未認識数理計算上の差異	165	720
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,237	5,421
ト 前払年金費用	-	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,237	5,421

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用	374	359
ロ 利息費用	147	142
ハ 期待運用収益	55	48
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	37	53
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	505	507

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額方式

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5% - 6.5%	2.7% - 5.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
 5年

(5) 数理計算上の差異の処理年数
 5年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	174百万円	184百万円
たな卸資産評価損	341百万円	342百万円
投資有価証券評価損	400百万円	413百万円
退職給付引当金	1,834百万円	1,891百万円
繰越欠損金	962百万円	697百万円
固定資産減損損失	275百万円	362百万円
棚卸未実現利益の 控除に伴う税効果	329百万円	345百万円
ポイント引当金	91百万円	98百万円
返品引当金	76百万円	83百万円
その他	438百万円	446百万円
繰延税金資産小計	4,926百万円	4,865百万円
評価性引当額	4,107百万円	3,717百万円
繰延税金資産合計	819百万円	1,147百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	85百万円	366百万円
全面時価評価による時価評価	61百万円	61百万円
繰延ヘッジ損益	9百万円	3百万円
その他	10百万円	6百万円
繰延税金負債合計	166百万円	438百万円
繰延税金資産の純額	652百万円	709百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	575百万円	832百万円
固定資産 - 繰延税金資産	147百万円	38百万円
流動負債 - その他	1百万円	- 百万円
固定負債 - その他	68百万円	161百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
評価性引当額	38.4%	16.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.1%	3.6%
税額控除	- %	3.0%
住民税均等割等	1.6%	1.2%
のれん償却額	4.0%	2.5%
負ののれん発生益	- %	3.0%
連結子会社の税率差異	1.5%	0.9%
その他	2.0%	0.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	14.5%	21.0%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に釣用品、ゴルフ用品及びラケットスポーツ用品等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	46,594	3,228	5,816	2,114	57,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,218	47	18	5,847	7,132
計	47,813	3,275	5,834	7,962	64,886
セグメント利益	3,795	87	199	138	4,220
セグメント資産	45,646	1,994	3,399	5,925	56,965
その他の項目					
減価償却費	825	18	50	463	1,358
のれんの償却額	180	-	-	15	195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	776	0	58	248	1,083

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	47,950	3,068	5,342	3,098	59,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,799	70	7	6,233	8,111
計	49,750	3,139	5,350	9,332	67,572
セグメント利益	3,961	132	109	394	4,599
セグメント資産	47,850	2,189	4,140	7,150	61,331
その他の項目					
減価償却費	814	18	54	442	1,329
のれんの償却額	180	-	-	15	195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	935	0	54	196	1,187

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,886	67,572
セグメント間取引消去	7,132	8,111
連結財務諸表の売上高	57,753	59,460

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,220	4,599
セグメント間消去及び全社費用(注)	1,596	1,854
連結財務諸表の営業利益	2,624	2,744

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,965	61,331
セグメント間資産の消去	16,285	16,740
全社資産(注)	7,166	8,327
連結財務諸表の資産合計	47,846	52,917

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,358	1,329	62	57	1,421	1,387
のれんの償却額	195	195	-	-	195	195
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,083	1,187	195	131	1,278	1,319

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	釣用品	ゴルフ用品	ラケットスポーツ 用品等	その他	合計
外部顧客への売上高	45,752	5,220	6,700	79	57,753

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	全社資産	合計
8,884	60	184	2,414	1,008	12,552

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	釣用品	ゴルフ用品	ラケットスポーツ 用品等	その他	合計
外部顧客への売上高	48,202	4,662	6,505	90	59,460

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	全社資産	合計
8,965	47	207	2,427	999	12,648

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計		
減損損失	90	-	-	-	90	-	90

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
減損損失	27	-	-	-	27	-	27

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
当期償却額	180	-	-	15	195	-	195
当期末残高	1,834	-	-	77	1,912	-	1,912

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
当期償却額	180	-	-	15	195	-	195
当期末残高	1,654	-	-	62	1,716	-	1,716

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

日本において平成25年3月にダイワ物流サービス株式会社の全株式を取得し連結子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、197百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	49円42銭	79円44銭
1株当たり当期純利益金額	12円66銭	17円33銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,457	1,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,457	1,992
普通株式の期中平均株式数(株)	115,058,968	115,002,363

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,684	9,120
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,684	9,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	115,022,810	114,810,742

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
提出会社	第6回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 9月25日	450 (180)	270 (180)	0.9	なし	平成26年 9月25日	-
ウインザー 商事(株)	第5回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年 3月31日	90 (60)	30 (30)	1.0	あり	平成25年 3月29日	-
合計	-	-	540 (240)	300 (210)	-	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
210	90	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,911	8,668	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,001	6,438	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	17	40	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,989	9,334	2.0	平成26年4月 ~平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25	72	-	平成26年4月 ~平成30年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	23,944	24,554	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,120	2,654	1,620	940
リース債務	29	22	15	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,896	31,631	45,268	59,460
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,329	2,571	2,745	2,523
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,068	1,864	2,044	1,992
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.29	16.21	17.77	17.33
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	9.29	6.92	1.57	0.45

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153	1,334
受取手形	371	350
売掛金	1 7,168	1 6,741
有価証券	0	0
商品及び製品	3,585	4,219
仕掛品	539	668
原材料及び貯蔵品	446	460
前払費用	132	108
繰延税金資産	547	435
短期貸付金	1 1,337	1 540
未収入金	1 760	1 759
その他	83	82
貸倒引当金	194	116
流動資産合計	15,931	15,584

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,381	5,466
減価償却累計額	3,404	3,497
建物（純額）	1,977	1,968
構築物	379	382
減価償却累計額	292	295
構築物（純額）	86	87
機械及び装置	4,112	4,078
減価償却累計額	3,475	3,430
機械及び装置（純額）	637	648
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	13	16
車両運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品	8,765	8,512
減価償却累計額	8,043	7,833
工具、器具及び備品（純額）	721	678
土地	2 4,801	2 4,801
リース資産	54	72
減価償却累計額	30	43
リース資産（純額）	24	28
建設仮勘定	81	37
有形固定資産合計	8,337	8,255
無形固定資産		
のれん	195	167
ソフトウェア	495	584
電話加入権	16	16
著作権	8	8
その他	0	0
無形固定資産合計	718	778
投資その他の資産		
投資有価証券	1,852	3,076
関係会社株式	12,507	13,126
関係会社出資金	4,594	4,594
長期貸付金	20	20
従業員に対する長期貸付金	13	9
長期前払費用	65	68
繰延税金資産	142	-
その他	596	597
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	19,740	21,441
固定資産合計	28,796	30,475
資産合計	44,728	46,060

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,216	3,366
買掛金	1 1,724	1 1,821
短期借入金	1 3,044	1 4,352
1年内返済予定の長期借入金	6,773	6,293
1年内償還予定の社債	180	180
未払金	1,190	1,263
未払費用	225	242
未払法人税等	34	460
前受金	15	7
預り金	99	106
売上割戻引当金	47	24
返品調整引当金	200	220
賞与引当金	355	374
役員賞与引当金	15	16
その他	114	19
流動負債合計	17,236	18,749
固定負債		
社債	270	90
長期借入金	10,798	9,204
繰延税金負債	-	94
再評価に係る繰延税金負債	2 1,035	2 1,035
退職給付引当金	4,589	4,708
役員退職慰労引当金	174	-
長期預り保証金	298	285
その他	63	246
固定負債合計	17,230	15,664
負債合計	34,467	34,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金		
利益準備金	212	241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,328	5,793
利益剰余金合計	5,540	6,034
自己株式	843	844
株主資本合計	8,880	9,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383	1,282
繰延ヘッジ損益	13	5
土地再評価差額金	2 983	2 983
評価・換算差額等合計	1,380	2,272
純資産合計	10,261	11,645
負債純資産合計	44,728	46,060

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	22,520	22,727
商品売上高	9,676	9,182
売上高合計	1 32,196	1 31,909
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,869	2,295
当期製品製造原価	6 8,510	6 8,672
当期製品仕入高	5,783	6,592
合計	17,163	17,559
製品期末たな卸高	2,295	2,456
製品他勘定振替高	4 174	4 174
製品売上原価	14,693	14,928
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,719	1,289
当期商品仕入高	5,171	5,728
合計	6,891	7,018
商品期末たな卸高	1,289	1,762
商品他勘定振替高	5 51	5 63
商品売上原価	5,549	5,191
売上原価合計	2 20,243	2 20,120
売上総利益		
製品売上総利益	7,826	7,798
商品売上総利益	4,126	3,990
売上総利益合計	11,952	11,789
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,583	1,555
広告宣伝費	1,528	1,651
賃借料	269	257
給料及び手当	2,066	2,051
賞与	170	256
賞与引当金繰入額	218	224
役員賞与引当金繰入額	15	16
退職給付費用	189	198
福利厚生費	478	486
支払手数料	688	743
減価償却費	234	247
のれん償却額	27	27
研究開発費	6 180	6 155
製品保証費	674	723
役員退職慰労引当金繰入額	22	5
その他	1,681	1,758
販売費及び一般管理費合計	10,029	10,360
営業利益	1,923	1,428

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 31	3 14
受取配当金	3 58	3 61
不動産賃貸料	3 178	3 167
受取ロイヤリティー	3 106	3 126
受取技術料	3 90	3 90
為替差益	-	135
その他	3 227	3 297
営業外収益合計	692	892
営業外費用		
支払利息	418	339
売上割引	339	350
為替差損	129	-
その他	215	247
営業外費用合計	1,102	938
経常利益	1,513	1,382
特別利益		
固定資産売却益	7 0	7 0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	8 70	8 -
投資有価証券評価損	69	35
関係会社株式評価損	-	31
災害による損失	9 2	9 -
その他	15	8
特別損失合計	157	75
税引前当期純利益	1,355	1,307
法人税、住民税及び事業税	19	453
法人税等調整額	1	72
法人税等合計	17	525
当期純利益	1,337	782

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	3,692	44.7	3,862	43.9
労務費		1,518	18.4	1,699	19.3
外注費	2	1,011	12.3	1,183	13.5
経費		2,030	24.6	2,054	23.3
当期総製造費用		8,254	100.0	8,800	100.0
期首仕掛品たな卸高		796		539	
合計		9,050		9,340	
期末仕掛品たな卸高		539		668	
当期製品製造原価		8,510		8,672	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
1 原価計算制度 部門別に工程別標準総合原価計算を実施しております。				1 原価計算制度 同左			
2 原価差額の処理 リール部門(差益)、ロッド部門(差益)、ゴルフ部門(差益)に比較的多額の原価差額が発生しているため、売上原価とたな卸資産に次のとおり配賦しております。				2 原価差額の処理 リール部門(差益)、ロッド部門(差益)、ゴルフ部門(差損)に比較的多額の原価差額が発生しているため、売上原価とたな卸資産に次のとおり配賦しております。			
科目	リール部門 (百万円)	ロッド部門 (百万円)	ゴルフ部門 (百万円)	科目	リール部門 (百万円)	ロッド部門 (百万円)	ゴルフ部門 (百万円)
売上原価	204	450	173	売上原価	364	284	35
たな卸資産	34	127	35	たな卸資産	45	103	7
3 1 労務費には、賞与引当金繰入額136百万円が含まれております。				3 1 労務費には、賞与引当金繰入額150百万円が含まれております。			
4 2 製造経費のうち主要な項目は次のとおりであります。				4 2 製造経費のうち主要な項目は次のとおりであります。			
			166百万円				136百万円
			833百万円				884百万円
			424百万円				375百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,184	4,184
当期末残高	4,184	4,184
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	200	212
当期変動額		
剰余金の配当	11	28
当期変動額合計	11	28
当期末残高	212	241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,116	5,328
当期変動額		
剰余金の配当	126	316
当期純利益	1,337	782
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,211	465
当期末残高	5,328	5,793
利益剰余金合計		
当期首残高	4,317	5,540
当期変動額		
剰余金の配当	115	287
当期純利益	1,337	782
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,222	494
当期末残高	5,540	6,034
自己株式		
当期首残高	834	843
当期変動額		
自己株式の取得	10	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	9	1
当期末残高	843	844

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,667	8,880
当期変動額		
剰余金の配当	115	287
当期純利益	1,337	782
自己株式の取得	10	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,212	493
当期末残高	8,880	9,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	226	383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	898
当期変動額合計	157	898
当期末残高	383	1,282
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	33	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	7
当期変動額合計	46	7
当期末残高	13	5
土地再評価差額金		
当期首残高	836	983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	-
当期変動額合計	146	-
当期末残高	983	983
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,029	1,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	891
当期変動額合計	350	891
当期末残高	1,380	2,272

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,697	10,261
当期変動額		
剰余金の配当	115	287
当期純利益	1,337	782
自己株式の取得	10	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	891
当期変動額合計	1,563	1,384
当期末残高	10,261	11,645

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
建物 3～65年
機械装置 2～15年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 売上割戻引当金
売上割戻金の支出に備えるため、当事業年度の売上高に対応する売上割戻金の負担すべき額を計上しております。
 - (2) 返品調整引当金
販売済製品等の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来の損失発生見込額を計上しております。
 - (3) 貸倒引当金
当事業年度末の債権残高に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (4) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。
 - (5) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務の額は発生日から5年の均等按分額により償却し、各期の数理計算上の差異の額は、それぞれの発生年度の翌事業年度から5年の均等按分額により償却しております。
- 6 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 a. ヘッジ手段...金利スワップ
 ヘッジ対象...借入金の金利
 b. ヘッジ手段...為替予約
 ヘッジ対象...輸入仕入代金

(3) ヘッジ方針

金利スワップについて、借入金の金利変動リスクを、また、為替予約について為替変動リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行う方針であります。

(4) リスク管理方法

ヘッジ取引については、経理部において「経理規定」に基づく管理方針及び諸手続に従い、定期的に有効性の評価を実施した上で、厳格に管理・運営しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額179百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
㈱ワールドスポーツ	1,277百万円	㈱ワールドスポーツ	1,879百万円
ダイワ・スポーツ・リミテッド	315百万円	ダイワ・スポーツ・リミテッド	372百万円
ダイワ・コーポレーション	254百万円	ダイワ・コーポレーション	206百万円
ダイワ・コルモランGmbH	817百万円	ダイワ・コルモランGmbH	1,037百万円
ダイワセイコー(タイランド) Co.,リミテッド	22百万円	ダイワセイコー(タイランド) Co.,リミテッド	34百万円
ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド	211百万円	ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド	242百万円
ダイワ・ベトナム・リミテッド	82百万円	ダイワ・ベトナム・リミテッド	141百万円
計	2,980百万円	計	3,913百万円

2 1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産、負債のうち、区分掲記したものの以外は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	2,296百万円	1,836百万円
短期貸付金	1,326百万円	530百万円
未収入金	488百万円	535百万円
買掛金	445百万円	544百万円
短期借入金	600百万円	954百万円

3 2 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号(公示価格)、第2号(標準価格)及び第3号(固定資産税評価価格)に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	672百万円	666百万円
(損益計算書関係)		
1 売上高から控除されている引当金繰入額は、次のとおりであります。		
	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上割戻引当金繰入額	47百万円	24百万円
返品調整引当金繰入額	200百万円	220百万円
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。		
	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	340百万円	216百万円
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	17百万円	23百万円
不動産賃貸料	59百万円	49百万円
受取ロイヤリティー	57百万円	75百万円
上記以外の営業外収益合計額 (受取利息、受取技術料、その他の収益)	270百万円	255百万円
4 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。		
	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費等 (広告宣伝費、商品見本費等)への振替高	169百万円	168百万円
5 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。		
	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費等 (広告宣伝費、商品見本費等)への振替高	56百万円	68百万円
6 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		
	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,013百万円	1,039百万円
7 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
合計	0百万円	0百万円

8 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	その他
事業用資産	建物 構築物 機械及び装置	東日本地区	-

当社は事業用資産については事業部ごとに管理会計上の区分を基礎として、賃貸用資産については個々の場所別にグルーピングを行っております。

当事業年度において、処分意思決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基礎として評価しております。

減損損失の内訳は、建物 69百万円、構築物 0百万円、機械及び装置 0百万円であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度については、該当事項はありません。

9 災害による損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は、取引先等に対する見舞金及び支援費用等 2百万円、その他関連損失 0百万円であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,865,068	114,019	1,897	4,977,190

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

所在不明株主株式の買取りによる増加 103,676株

単元未満株式の買取りによる増加 10,343株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,897株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,977,190	14,492	2,424	4,989,258

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,492株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,424株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	12	11	0
工具、器具及び備品	19	18	0
合計	31	30	0

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5	5	0
合計	5	5	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	4	0
1年超	0	-
合計	5	0

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	13	7
減価償却費相当額	5	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、本社におけるシステムサーバー（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4．固定資産の減価償却方法（3）リース資産」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	12,507	13,126

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	395百万円	408百万円
子会社株式評価損	659百万円	659百万円
子会社支援損失	430百万円	430百万円
退職給付引当金	1,649百万円	1,690百万円
繰越欠損金	86百万円	-百万円
その他	845百万円	801百万円
繰延税金資産小計	4,066百万円	3,989百万円
評価性引当額	3,283百万円	3,279百万円
繰延税金資産合計	783百万円	710百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	85百万円	366百万円
繰延ヘッジ損益	8百万円	3百万円
繰延税金負債合計	93百万円	370百万円
繰延税金資産の純額	690百万円	340百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
評価性引当額	51.2%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%	6.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.9%
海外源泉所得税等	0.2%	0.2%
税額控除	-%	5.3%
住民税均等割等	1.1%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0%	-%
その他	-%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%	40.2%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	89円21銭	101円26銭
1株当たり当期純利益金額	11円63銭	6円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,337	782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,337	782
普通株式の期中平均株式数(株)	115,058,968	115,017,748

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,261	11,645
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,261	11,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	115,022,810	115,010,742

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	住友不動産(株)	160,000	575
		朝日インテック(株)	109,600	569
		トーヨーカネツ(株)	1,495,000	517
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	77,322	291
		日産東京販売ホールディングス(株)	697,000	226
		三井倉庫(株)	301,000	173
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	793,000	150
		共同印刷(株)	401,000	112
		(株)みずほフィナンシャルグループ	493,887	98
		M S & A Dインシュアランス グループホールディングス(株)	34,343	70
		(株)高知銀行	546,000	63
		(株)山梨中央銀行	127,000	54
		(株)百十四銀行	139,000	53
		戸田建設(株)	233,000	51
その他7銘柄	135,128	65		
		計	5,742,280	3,076

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資事業組合) 日本インベストメント・ファイナンス ニューテクノロジーファンド	-	0
		計	-	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,381	113	29	5,466	3,497	117	1,968
構築物	379	7	3	382	295	6	87
機械及び装置	4,112	128	162	4,078	3,430	102	648
車両運搬具	21	-	-	21	16	2	5
工具、器具及び備品	8,765	326	579	8,512	7,833	338	678
土地	4,801	-	-	4,801	-	-	4,801
リース資産	54	17	0	72	43	13	28
建設仮勘定	81	245	288	37	-	-	37
有形固定資産計	23,597	838	1,064	23,372	15,116	581	8,255
無形固定資産							
のれん	279	-	-	279	111	27	167
ソフトウェア	1,186	148	0	1,333	749	58	584
電話加入権	16	-	-	16	-	-	16
著作権	8	-	-	8	-	-	8
その他	16	-	3	12	12	0	0
無形固定資産計	1,508	148	4	1,652	873	86	778
長期前払費用	636	54	16	674	605	35	68

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 生産用金型 321百万円
ソフトウェア E R Pパッケージ 135百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 老朽化による除却 148百万円
工具、器具及び備品 生産用金型の除却 539百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	247	10	2	86	169
売上割戻引当金	47	24	47	-	24
返品調整引当金	200	220	200	-	220
賞与引当金	355	374	355	-	374
役員賞与引当金	15	16	15	-	16
役員退職慰労引当金	174	5	1	179	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、個別設定対象債権の回収等による取崩額と一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給分、固定負債の「その他」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	86
預金	
当座預金	777
振替貯金	11
普通預金	320
外貨普通預金	137
別段預金	1
計	1,247
合計	1,334

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヨコハマ	89
(株)上州屋	73
(有)山本釣具センター	62
(株)ツネミ	40
(株)ヤトゴルフ	10
その他(注)	74
合計	350

(注) 横浜物流フィッシングクラブ(有)他

(b) 期日別内訳

期日	平成25年 4月	平成25年 5月	平成25年 6月	平成25年 7月	平成25年 8月	平成25年 9月	平成25年 10月以降	合計
金額 (百万円)	115	156	73	2	1	0	-	350

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ワールドスポーツ	1,188
(株)タカミヤ	363
(株)上州屋	275
丸紅(株)	240
岡林釣具(株)	206
その他(注)	4,466
合計	6,741

(注) アサヒレジャー(株)他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) ÷ (B)
7,168	33,304	33,732	6,741	83.3	2 12
					2.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
釣用品	1,363
ゴルフ用品	63
テニス用品	221
サイクルスポーツ用品	114
計	1,762
製品	
リール	902
ロッド	958
ゴルフクラブ	229
ウエア	366
計	2,456
合計	4,219

(ホ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
リール	354
ロッド	294
ゴルフクラブ	19
合計	668

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
リール	115
ロッド	117
ゴルフクラブ	173
計	405
貯蔵品	
宣伝用品	21
消耗工具	12
その他	20
計	54
合計	460

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
関係会社株式	
ダイワ・コーポレーション	4,028
(株)フォーティーン	2,507
ダイワ(ホンコン)Co., リミテッド	1,935
ウインザー商事(株)	1,001
ダイワ・スポーツ・リミテッド	758
その他12件(注)	2,896
合計	13,126

(注) ダイワ・フランスS.A.S.他

(ロ) 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
関係会社出資金	
ダイワ・ベトナム・リミテッド	4,542
ダイワ・スポーツ(広州)Co., リミテッド	52
合計	4,594

負債の部

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅ファッションリンク(株)	248
太平洋工業(株)	183
丸紅ブラックス(株)	144
共同印刷(株)	114
日泉化学(株)	109
その他(注)	2,566
合計	3,366

(注) ユニプラス滋賀(株)他

(b) 期日別内訳

期日	平成25年 4月	平成25年 5月	平成25年 6月	平成25年 7月	平成25年 8月以降	合計
金額 (百万円)	924	733	809	900	-	3,366

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅ファッションリンク(株)	180
ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド	143
ダイワ・ベトナム・リミテッド	137
アジア・ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド	125
ダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド	112
その他(注)	1,121
合計	1,821

(注) 伊藤忠商事(株)他

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	920
(株)三井住友銀行	920
(株)りそな銀行	555
みずほ信託銀行(株)	432
(株)北陸銀行	205
その他9件(注)	1,320
合計	4,352

(注) (株)山梨中央銀行他

(二) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,144
シンジケートローン(注)1	940
(株)りそな銀行	939
(株)日本政策投資銀行	810
(株)三井住友銀行	724
その他10件(注)2	1,736
合計	6,293

(注) 1 シンジケートローンの貸出人は、(株)三井住友銀行他7社であります。

2 みずほ信託銀行(株)他

(ホ) 未払金

相手先	金額(百万円)
ダイワ物流サービス(株)	107
日本アイ・ビー・エム(株)	81
(株)リフト	45
ダイワ・コーポレーション	42
スポーツライフプラネット(株)	42
その他(注)	943
合計	1,263

(注) ジーク(株)他

固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,989
(株)りそな銀行	1,324
シンジケートローン(注)1	1,280
(株)日本政策投資銀行	1,250
(株)三井住友銀行	882
その他10件(注)2	2,479
合計	9,204

(注) 1 シンジケートローンの貸出人は、(株)三井住友銀行他7社であります。

2 みずほ信託銀行(株)他

(ロ) 退職給付引当金

相手先	金額(百万円)
未積立退職給付債務	5,226
未認識数理計算上の差異	518
合計	4,708

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取買増手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載 URL HTTP://www.globeride.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第58期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月9日関東財務局長に提出

事業年度 第58期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月9日関東財務局長に提出

事業年度 第58期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)

の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)

の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)

の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

グローブライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローブライド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローブライド株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グロープライド株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、グロープライド株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

グローブライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田英志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川政人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローブライド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローブライド株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。